

2016年3月8日

報道関係各位

大阪市西区立売堀2丁目3番16号

株式会社 **山善**

(証券コード:8051)

ガバナンス体制の変更と機構改革のお知らせ

～監査等委員会設置会社への移行と基本戦略推進のための機構改革～

株式会社山善(本社:大阪市西区/代表取締役:中田 纒/以下、「当社」)では、このたび、企業価値のさらなる向上を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の変更と、事業の組織再編成を行うこととしましたので、お知らせいたします。

* 機構改革の詳細につきましては、本日3月8日発表の[「機構改革及び人事異動のお知らせ」](#)をご覧ください。

1. コーポレート・ガバナンス体制の変更

本年4月1日付で執行役員に職位階層を設け、6月開催予定の株主総会後に監査等委員会設置会社に移行いたします。

ア) 体制の変更の目的

2016年2月8日付「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」のとおり、当社のさらなる企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員(独立した複数の社外取締役を含みます。)を置くことで取締役会の監督機能を強化し、かつ監督と執行の分離を進めつつ経営の機動性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的とします。

イ) 体制変更の内容

本年6月に開催予定の第70回定時株主総会において、必要な定款変更等についてのご承認をいただき、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

また、これに先立ち、4月1日付で役付取締役を取締役会長、取締役社長のみとし、執行役員に職位階層を設けます。

* 詳細につきましては、本日3月8日発表の[「役員の異動に関するお知らせ」](#)をご覧ください。

2. 生産財事業の組織再編

事業単位の柔軟な市場適応力をさらに高め、中期経営計画「A. A. 15(ダブルエー・イチゴー)」に掲げてきた基本戦略を推進する体制を強化するために、生産財事業の組織再編成を行い、4月1日付で、「生産財統括」を設置すると共に、国際事業本部を「機械事業部」と「機工事業部」に集約・統合することといたします。

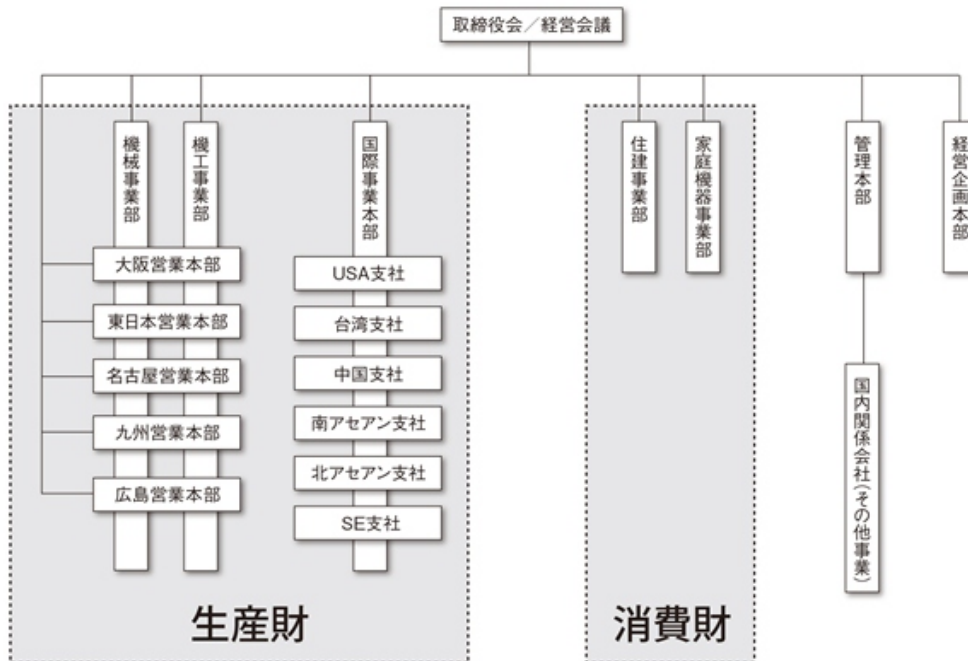
ア) 組織再編成の背景と目的

- ・ 当社の生産財事業では永らく、国内営業部門と国際営業(海外事業)部門を別組織として販売活動を行ってまいりました。しかし、世界のマーケットがますますボーダレス化する中、市場のニーズを的確に取り込み、さらなる収益力の向上につなげるために、またグローバルな市場に対応できる人材の育成のためには、グローバルな組織体制で取り組むことが必要であり、当社に求められている機能でもあります。
- ・ このため、海外、国内の垣根のないシームレスな組織体制を構築し、当社の生産財事業をさらに拡大し、収益力を向上させていくために、今般、国際事業本部を機械事業部と機工事業部の2つのドメインに集約、統合することとしたものです。
- ・ また生産財事業に統括責任者を置くことで、機械事業部と機工事業部の一層の連携強化を図ります。

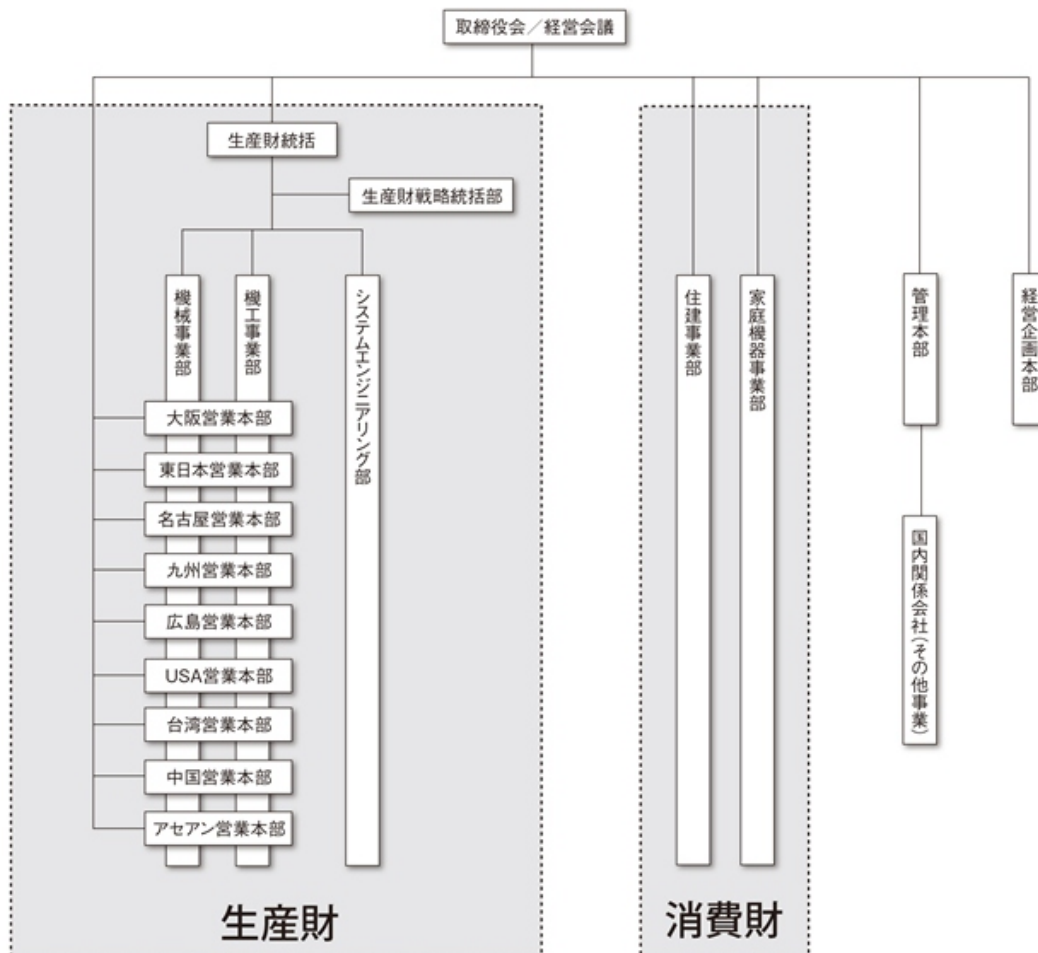
イ) 組織再編の内容

- ① 生産財事業の統括責任者として、「生産財統括」を置く。
- ② 生産財統括の下に、「生産財戦略統括部」を新設する。
- ③ 国際事業本部を機械事業部と機工事業部の2つのドメインに集約・統合し、機械事業部に「海外機械部」を、機工事業部に「海外機工部」を新設する。
- ④ 国際事業本部SE支社と機工事業部第3営業部SD課を統合し、「システムエンジニアリング部」を新設する。
- ⑤ 海外5支社のうち、北アセアン支社と南アセアン支社を統合し、4営業本部に再編する。

<現在>



<新>

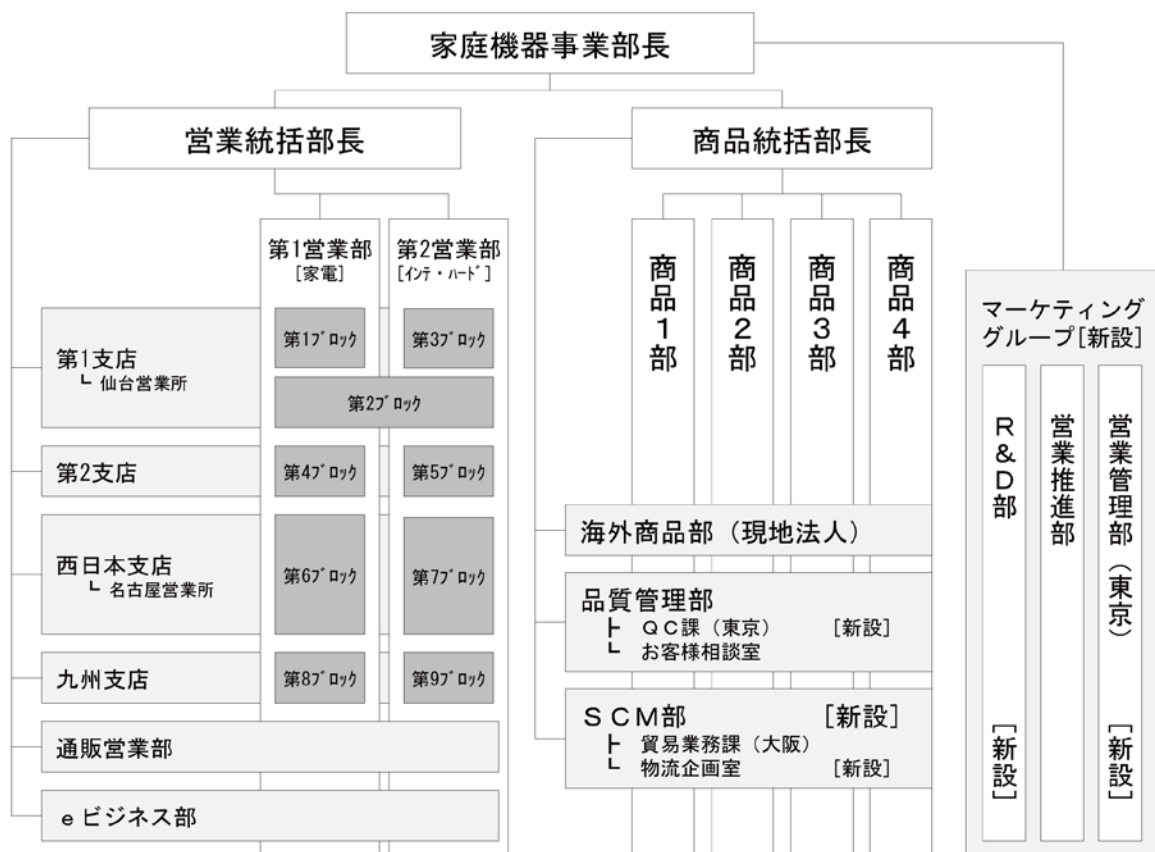


3. 家庭機器事業部の機構改革

消費の二極化傾向の中、専門営業力(商品・情報・企画)強化のため、現在のエリア主体から、商品・ジャンル主体の営業体制に移行すると共に、事業戦略を一體的に推進・支援するマーケティンググループを設置することといたします。

機構改革の内容

- ① 商品(カテゴリー)を基軸とした効果的かつ効率的な営業体制を構築するため、営業統括部を「第1営業部/家電」と「第2営業部/家電以外」に再編する。また、両営業部の下に業種・得意先毎に「第1～9ブロック」を営業組織として配置する。
- ② 品質管理・生産管理・物流といったPB商品の開発からデリバリーまでの体制強化の一環として、「SCM(サプライチェーンマネジメント)部」を商品統括部の下に新設し、調達・輸入・保管・配送を一元的に統制する。
- ③ 事業戦略を一體的に整合性をもって推進していくため、マーケティング機能の拡充を目的とする「マーケティンググループ」を事業部直下に新設し、その下に「営業推進部」・「営業管理部」・「R&D(リサーチ&デベロップメント)部」を新設及び移設する。



4. タイ現地法人の再編

タイ投資委員会(BOI)の外資企業に対する投資奨励制度の緩和(2015年1月)を受け、当社グループのタイ国内現地法人を、新設合併(合併期日2016年4月1日)により一社に統合することといたします。

再編の内容

YAMAZEN (THAILAND) CO., LTD.

YAMAZEN THAI ENGINEERING CO.,LTD.

YAMAZEN TRADING (THAILAND)CO.,LTD.

CINCOM MIYANO ASIA SALES CO.,LTD.

を YAMAZEN (THAILAND) CO., LTD.として新設合併する。

なお、合併される各現地法人の業務内容に変更はありません。

<株式会社山善 会社概要>

- ◆本社所在地 : 大阪市西区立売堀 2 丁目 3 番 16 号
- ◆代表者 : 代表取締役社長 中田 纒(なかた めぐる)
- ◆設立日 : 昭和 22 年(1947 年)5 月 30 日
- ◆資本金 : 7,909 百万円(2015 年 3 月 31 日現在)
- ◆売上高 : 435,803 百万円(2015 年 3 月期/連結)
- ◆株式上場 : 東京証券取引所市場第一部上場
- ◆従業員数 : 2,642 名(2015 年 3 月 31 日現在/連結)
- ◆業種・業態 : 工作機械、機械工具、住宅設備機器、家庭用品・機器等の販売
- ◆URL : <http://www.yamazen.co.jp/>

※当リリースにて掲載されている内容は発表日現在の情報等に基づいております。閲覧いただいている時点では、その内容が異なっている場合がありますので、予めご了承ください。